

平成25年度

財 務 諸 表

平成26年3月31日

独立行政法人
種苗管理センター

目 次

1 貸借対照表	1
2 損益計算書	2
3 キャッシュ・フロー計算書	3
4 利益の処分に関する書類	4
5 行政サービス実施コスト計算書	5
注記事項	6
6 附属明細書		
(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費 （「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」 及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等 の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。） 及び減損損失累計額の明細	10
(2) たな卸資産の明細	11
(3) 資本金及び資本剰余金の明細	12
(4) 積立金の明細	13
(5) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	14
(6) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	17
(7) 役員及び職員の給与の明細	18
(8) 開示すべきセグメント情報	19
(9) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	20

貸借対照表

(平成26年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	395,457,483	
業務未収金	7,751,325	
未収金	218,900,879	
たな卸資産	88,522,498	
前渡金	8,406	
その他の流動資産	294,370	
流動資産合計		710,934,961

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	5,594,287,331	
減価償却累計額	2,530,024,784	
減損損失累計額	40,037,120	3,024,225,427
構築物	2,043,634,858	
減価償却累計額	1,222,436,451	
減損損失累計額	8,644,994	812,553,413
機械及び装置	361,850,910	
減価償却累計額	304,539,572	57,311,338
車両運搬具	79,875,464	
減価償却累計額	72,959,240	6,916,224
工具器具備品	414,037,457	
減価償却累計額	364,402,533	49,634,924
土地		5,090,154,410
有形固定資産合計		9,040,795,736

2 無形固定資産

特許権	1,583,666	
ソフトウェア	3,295,002	
電話加入権	1,890,200	
無形固定資産合計		6,768,868

3 投資その他の資産

預託金	503,380	
投資その他の資産合計		503,380

固定資産合計

9,048,067,984

資産合計

9,759,002,945

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務	139,562,233	
業務未払金	26,968,721	
未払金	409,039,135	
未払消費税等	3,254,000	
未払費用	18,070,749	
リース債務(短期)	1,065,384	
前受金	223,018	
預り金	8,253,133	
流動負債合計		606,436,373

II 固定負債

リース債務(長期)	1,081,229	
資産見返負債		
資産見返運営費交付金	376,914,560	
資産見返物品受贈額	885,583	377,800,143
固定負債合計		378,881,372

負債合計

985,317,745

純資産の部

I 資本金

政府出資金	9,696,794,379	
資本金合計		9,696,794,379

II 資本剰余金

資本剰余金	2,870,258,417	
損益外減価償却累計額(△)	△ 3,744,307,122	
損益外減損損失累計額(△)	△ 51,759,914	
資本剰余金合計		△ 925,808,619

III 利益剰余金

積立金	2,208,337	
当期未処分利益	491,103	
(うち当期総利益)	491,103)	
利益剰余金合計		2,699,440

純資産合計

8,773,685,200

負債純資産合計

9,759,002,945

損益計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日)

(単位：円)

I 経常費用			
業務費			
給与、賞与及び諸手当	1,316,479,388		
法定福利費・福利厚生費	190,106,372		
退職金費用	144,500,924		
その他人件費	95,488,257		
外部委託費	8,258,123		
業務材料費	107,945,693		
賃借料	6,763,434		
減価償却費	40,787,205		
保守・修繕費	42,162,501		
施設管理外注費	30,195,161		
水道光熱費	77,516,323		
旅費交通費	12,151,209		
消耗品費	36,643,577		
備品費	2,856,682		
その他業務経費	15,072,590	2,126,927,439	
一般管理費			
役員報酬	33,694,912		
給与、賞与及び諸手当	366,063,317		
法定福利費・福利厚生費	53,370,285		
退職金費用	49,565,340		
その他人件費	7,388,740		
外部委託費	16,740,630		
賃借料	4,485,358		
減価償却費	5,780,831		
保守・修繕費	21,377,247		
施設管理外注費	14,488,567		
水道光熱費	20,186,286		
旅費交通費	21,669,036		
消耗品費	10,641,287		
備品費	5,199,600		
諸謝金	1,124,900		
支払手数料	1,816,117		
租税公課	9,031,938		
その他管理経費	16,080,177	658,704,568	
財務費用			
支払利息	40,129	40,129	
経常費用合計			<u>2,785,672,136</u>
II 経常収益			
運営費交付金収益		2,378,896,359	
事業収益		217,119,677	
受託収入		44,846,682	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	130,369,622		
資産見返物品受贈額戻入	5,497,833	135,867,455	
財務収益			
受取利息	1,230	1,230	
雑益		8,941,734	
経常収益合計			<u>2,785,673,137</u>
経常利益			<u>1,001</u>
III 臨時損失			
固定資産除却損		493,384	
その他の臨時損失		1,097,543	1,590,927
IV 臨時利益			
固定資産売却益		377,998	
その他の臨時利益		1,703,031	2,081,029
V 当期純利益			491,103
VI 当期総利益			<u>491,103</u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 358,244,069
	人件費支出	△ 2,416,211,089
	その他の業務支出	△ 140,028,988
	運営費交付金収入	2,668,456,000
	事業収入	215,793,751
	受託収入	46,083,556
	その他の収入	<u>9,485,440</u>
	小計	25,334,601
	利息の受取額	1,230
	利息の支払額	<u>△ 40,129</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	25,295,702
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 461,722,567
	有形固定資産の売却による収入	378,000
	無形固定資産の取得による支出	△ 2,647,050
	その他の投資の取得による支出	△ 23,810
	施設費による収入	<u>333,616,000</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 130,399,427
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	<u>△ 1,049,771</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,049,771
IV	資金に係る換算差額	—
V	資金増加額	△ 106,153,496
VI	資金期首残高	<u>501,610,979</u>
VII	資金期末残高	<u><u>395,457,483</u></u>

利益の処分に関する書類

(平成26年9月17日)

(単位：円)

I	当期末処分利益			491,103
	当期総利益	491,103		
II	利益処分額			
	積立金	491,103		
	独立行政法人通則法第44条第3項により 主務大臣の承認を受けた額			
	目的積立金	0	0	491,103

行政サービス実施コスト計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算上の費用		
	業務費	2,126,927,439	
	一般管理費	658,704,568	
	財務費用	40,129	
	臨時損失	1,590,927	
			<u>2,787,263,063</u>
	(2) (控除)自己収入等		
	事業収益	△ 217,119,677	
	受託収入	△ 44,846,682	
	その他の収入	<u>△ 11,023,993</u>	<u>△ 272,990,352</u>
	業務費用合計		2,514,272,711
II	損益外減価償却相当額		260,092,885
III	損益外減損損失相当額		12,038,877
IV	損益外除売却差額相当額		26,587
V	引当外賞与見積額		△ 3,688,840
VI	引当外退職給付増加見込額		△ 203,669,430
VII	機会費用		
	政府出資等の機会費用		55,238,033
VIII	行政サービス実施コスト		<u><u>2,634,310,823</u></u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針

23事業年度から、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（独立行政法人会計基準研究会 財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 平成23年6月28日改訂）」並びに「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ & A」（総務省行政管理局 財務省主計局 日本公認会計士協会 平成24年3月最終改訂）を適用しております。

1 運営費交付金収益の計上基準

運営費交付金収益の計上基準は、業務のための支出額を限度として収益化する方法（費用進行基準）を採用しております。

これは、種苗管理センターの業務の性格上、中期計画及びこれを具体化する年度計画において、業務の実施と運営費交付金との対応関係を示すことが困難であり、また、業務の実施と運営費交付金財源とが期間的に対応していないことから、費用進行基準を採用する必要があるためであります。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物（建物附属設備を含む）	10～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	5～17年
車両運搬具	4～6年
工具器具備品	4～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却費相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

なお、リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の賞与については運営費交付金により財源が措置されておりますので、賞与にかかる引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当期末の引当外賞与見積額から前期末の引当外賞与見積額を控除して計上しております。

4 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職手当については運営費交付金により財源が措置されておりますので、退職給付にかかる引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

5 たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品（売り払い生産物）については売価還元低価法を、原材料、消耗品については最終仕入原価法に基づく低価法を採用しております。

6 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用は、資本剰余金相当額も含めた政府出資等の純額に一定の利率を乗じて計算しております。

7 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンスリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。リース料総額が300万円未満のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理を行っております。

8 消費税等の会計処理方法

税込方式によっております。

9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

II 貸借対照表注記

1 運営費交付金により財源措置が手当てされない引当外賞与見積額

141,123,416 円

2 運営費交付金で充当されるべき退職手当の当期末時点の見積額

2,643,147,305 円

3 金融商品の時価等に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定し、主に国から交付される運営費交付金、施設整備費補助金等により資金を調達しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	395,457,483	395,457,483	-
(2) 業務未払金	(26,968,721)	(26,968,721)	-
(3) 未払金	(409,039,135)	(409,039,135)	-

(※)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1)～(3)については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

4 資産除去債務に関する注記

当法人は、八岳農場用地として土地賃貸借契約書に基づき、土地の返還時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期限が明確でなく、将来農場を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

Ⅲ 損益計算書注記

1 臨時損失

固定資産除却損は、政府から無償譲与を受けた機械及び装置（トラクター、コンバイン、馬鈴しょ収納装置）、工具器具備品（プロジェクター）及び、運営費交付金で取得した工具器具備品（保護網室保温カーテン）の除却に係る計上額であります。

その他の臨時損失は、過年度分の諸手当の追給に係る計上額であります。

2 臨時利益

固定資産売却益は、政府から無償譲与を受けた車両運搬具（乗用自動車）の交換及び、運営費交付金で取得した工具器具備品（ロールペーラー）の売却に係る計上額であります。

その他の臨時利益は、過年度分の諸手当の返納、通勤災害に係る休業損害金及び、海外派遣に伴う人件費補てん受領に係る計上額であります。

3 ファイナンスリース取引

ファイナンスリース取引が損益に与える影響額は、229円であり、当該影響額を除いた当期総利益は491,332円であります。

Ⅳ キャッシュ・フロー計算書注記

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	395,457,483	円
資金期末残高	395,457,483	円

Ⅴ 行政サービス実施コスト計算書注記

政府出資等の機会費用

政府出資等の機会費用の算定にあたっては、決算日の10年もの国債利回り等を参考に0.64%で計算しております。

Ⅵ 行政サービス実施コストに準ずる費用関係

独立行政法人会計基準第24の項目には該当しないが、行政サービス実施コストに準ずる費用は次のとおりであります。

筑波共同利用施設から提供を受けている受益の費用	2,822,566	円
-------------------------	-----------	---

Ⅶ 独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

当法人は、平成27年4月以降可能な限り早期に、研究開発型法人として独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構、独立行政法人農業生物資源研究所、独立行政法人農業環境技術研究所と統合することが、平成25年12月24日付け「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」において閣議決定されております。

Ⅷ 固定資産の減損関係

1 減損を認識した固定資産に関する事項

固定資産の名称	固定資産の種類	用途	場所	帳簿価額(円) ※1	減損の認識に至った経緯	減損額(円) ※2	一体として判定した資産の概要・理由	回収可能サービス価額		
								正味売却価額・使用価値相当額の別	採用理由	算定方法
きのこ種菌保存検査棟	建物	栽培試験用	茨城県つくば市	11,767,614	使用しないという決定	11,767,613	—	使用価値相当額	使用が想定されていない	備忘価格
物品保管庫	建物	事務用	群馬県吾妻郡	271,268	使用しないという決定	271,264	建物とその附属設備のため	使用価値相当額	使用が想定されていない	備忘価格
計				12,038,882		12,038,877				

※1 帳簿価額は、減損認識時の額を記載しております。

※2 減損額のうち損益計算書に計上した金額はありません。(全て損益外)

2 減損の兆候が認められた固定資産(減損を認識した資産を除く)に関する事項

固定資産の名称	固定資産の種類	用途	場所	帳簿価額(円) ※1	認められた減損の兆候の概要	一体として判定した資産の概要・理由	減損を認識しない理由
乾燥舎	建物	乾燥施設	長野県茅野市	2,956,401	業務終了による使用低下	—	他業務で使用
総合作業者	建物	作業施設	長野県茅野市	217,423	業務終了による使用低下	—	共用使用
大農具格納庫	建物	農具庫	長野県茅野市	4,196,748	業務終了による使用低下	大型機械の格納庫のため	共用使用
保護網室	建物	網室	長野県茅野市	1,959,875	業務終了による使用低下	生産用網室のため	他業務で使用
検定用種いも貯蔵庫	建物	検定・貯蔵施設	長野県茅野市	384,591	業務終了による使用低下	—	他業務で使用
熱風消毒室	建物	種苗生産用	沖縄県国頭郡	343,305	業務変更による使用低下	—	他用途へ転用
計				10,058,343			

※1 帳簿価額は、当期末現在額を記載しております。

平成25年度

附 属 明 細 書

平成26年3月31日

独立行政法人
種苗管理センター

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(平成26年3月31日)

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額		当期減損額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	51,790,771	98,912,627	-	150,703,398	19,779,044	3,755,942	-	-	130,924,354
	構築物	46,670,333	9,448,425	-	56,118,758	12,046,157	2,585,761	-	-	44,072,601
	機械及び装置	362,113,761	3,914,505	4,177,356	361,850,910	304,539,572	21,128,960	-	-	57,311,338
	車両運搬具	76,295,039	4,352,925	772,500	79,875,464	72,959,240	2,158,307	-	-	6,916,224
	工具器具備品	384,287,795	8,317,118	4,370,142	388,234,771	340,731,445	15,780,469	-	-	47,503,326
	計	921,157,699	124,945,600	9,319,998	1,036,783,301	750,055,458	45,409,439	-	-	286,727,843
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	5,019,465,821	457,813,516	33,695,404	5,443,583,933	2,510,245,740	182,545,359	40,037,120	271,264	2,893,301,073
	構築物	1,807,299,355	180,371,064	154,319	1,987,516,100	1,210,390,294	76,601,873	8,644,994	-	768,480,812
	工具器具備品	25,802,686	-	-	25,802,686	23,671,088	652,414	-	-	2,131,598
	計	6,852,567,862	638,184,580	33,849,723	7,456,902,719	3,744,307,122	259,799,646	48,682,114	271,264	3,663,913,483
非償却資産	土地	5,090,154,410	-	-	5,090,154,410	-	-	-	-	5,090,154,410
	建設仮勘定	92,439,500	-	92,439,500	-	-	-	-	-	-
	計	5,182,593,910	-	-	5,090,154,410	-	-	-	-	5,090,154,410
有形固定資産合計	建物	5,071,256,592	556,726,143	33,695,404	5,594,287,331	2,530,024,784	186,301,301	40,037,120	271,264	3,024,225,427
	構築物	1,853,969,688	189,819,489	154,319	2,043,634,858	1,222,436,451	79,187,634	8,644,994	-	812,553,413
	機械及び装置	362,113,761	3,914,505	4,177,356	361,850,910	304,539,572	21,128,960	-	-	57,311,338
	車両運搬具	76,295,039	4,352,925	772,500	79,875,464	72,959,240	2,158,307	-	-	6,916,224
	工具器具備品	410,090,481	8,317,118	4,370,142	414,037,457	364,402,533	16,432,883	-	-	49,634,924
	土地	5,090,154,410	-	-	5,090,154,410	-	-	-	-	5,090,154,410
	建設仮勘定	92,439,500	-	92,439,500	-	-	-	-	-	-
	計	12,956,319,471	763,130,180	135,609,221	13,583,840,430	4,494,362,580	305,209,085	48,682,114	271,264	9,040,795,736
無形固定資産	特許権	2,891,003	-	-	2,891,003	1,307,337	361,368	-	-	1,583,666
	ソフトウェア	10,846,052	2,647,050	3,622,500	9,870,602	6,575,600	385,407	-	-	3,295,002
	電話加入権	4,968,000	-	-	4,968,000	-	-	3,077,800	-	1,890,200
	計	18,705,055	2,647,050	3,622,500	17,729,605	7,882,937	746,775	3,077,800	-	6,768,868
投資その他の資産	預託金	496,790	23,810	17,220	503,380	-	-	-	-	503,380
	計	496,790	23,810	17,220	503,380	-	-	-	-	503,380

注1) 建物当期増加額の主なものは、本所の総合種苗保管・検査棟新築その他工事 515,523,848円であります。

また、建物当期減少額の主なものは、本所のきのこ種苗保存検査棟の除却 31,607,567円であります。

注2) 構築物当期増加額の主なものは、沖縄農場の防風林・防風柵整備工事 179,165,300円であります。

(2) たな卸資産の明細

(平成26年3月31日)

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製 造・振替	その他	払出・振替	その他		
製品	14,196,196	215,967,495	-	215,318,107	-	14,845,584	
原材料	74,299,007	142,535,412	-	143,157,505	-	73,676,914	
消耗品	-	49,436,854	-	49,436,854	-	-	
合 計	88,495,203	407,939,761	-	407,912,466	-	88,522,498	

(3) 資本金及び資本剰余金の明細

(平成26年3月31日)

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資本金	政府出資金	9,696,794,379	-	-	9,696,794,379	法人設立時に国より現物出資された資産
	計	9,696,794,379	-	-	9,696,794,379	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	2,272,729,616	638,184,580	-	2,910,914,196	施設費で取得した資産
	政府承継	4,968,000	-	-	4,968,000	電話加入権
	損益外除売却差額相当額	△ 11,774,056	-	33,849,723	△ 45,623,779	当期減少額は、建物の除却額及び代替資産の取得経費
	計	2,265,923,560	638,184,580	33,849,723	2,870,258,417	
	損益外減価償却累計額	△ 3,506,235,224	△ 260,092,885	△ 22,020,987	△ 3,744,307,122	当期増加額は、現物出資、施設費及び関西、知覧及び金谷(本場)土地売却収入で取得した資産の減価償却額 当期減少額は、建物及び構築物の除却による額
	損益外減損損失累計額	△ 51,523,186	△ 12,038,877	△ 11,802,149	△ 51,759,914	当期増加額は、現物出資を受けた資産の減損額 当期減少額は、建物の除却による額
	差引計	△ 1,291,834,850	366,052,818	26,587	△ 925,808,619	

(4) 積立金の明細

(平成26年3月31日)

(1) 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条第1項 積立金	1,820,354	387,983	0	2,208,337	当期増加額は前期未処分利益
計	1,820,354	387,983	0	2,208,337	

(5) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(平成26年3月31日)

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当 期 振 替 額					期末残高
			運営費交付金 収 益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本 剰余金	小 計	
平成23年度	5,436,017	-	754,820	-	-	-	754,820	4,681,197
平成24年度	54,500,403	-	25,154,876	-	-	-	25,154,876	29,345,527
平成25年度	-	2,668,456,000	2,352,986,663	209,933,828	-	-	2,562,920,491	105,535,509
							-	-
							-	-
合計	59,936,420	2,668,456,000	2,378,896,359	209,933,828	-	-	2,588,830,187	139,562,233

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成23年度分

(単位：円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-	(業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	(期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	754,820	①費用進行基準を採用した業務：当法人における全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書上に計上した費用の額：754,820円
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	754,820	
会計基準第81第3項による振替額		-	
合 計		754,820	

②平成24年度分

(単位：円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-	(業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	(期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	25,154,876	①費用進行基準を採用した業務：当法人における全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書上に計上した費用の額：25,154,876円
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	25,154,876	
会計基準第81第3項による振替額		-	
合 計		25,154,876	

③平成25年度分

(単位：円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-	(業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	(期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	2,352,986,663	①費用進行基準を採用した業務：当法人における全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書上に計上した費用の額：2,759,762,440円 (業務費：2,106,966,871円、一般管理費：652,755,440円、財務費用：40,129円) イ) 自己収入に係る収益計上額：270,908,093円 (事業収益：217,119,677円、受託収入：44,846,682円、雑益：8,941,734円) ウ) 資産見返負債戻入額：135,867,455円 (資産見返運営費交付金戻入：130,369,622円、資産見返物品受贈額戻入：5,497,833円) エ) 固定資産の取得額：118,740,470円 (有形固定資産：124,945,600円、その他の流動資産：294,370円) 24建設仮勘定見返運営費交付金分：▲6,499,500円) オ) 無形固定資産の取得額：2,647,050円 カ) 投資その他の資産の取得額：23,810円 キ) たな卸資産：88,522,498円 ク) リース資産の調整：229円 (費用の額(減価償却費+支払利息)から年間支払総額を差し引いた額) ③運営費交付金収益の振替額の積算根拠 (ア-イ-ウ-ク)
	資産見返運営費交付金	209,933,828	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	2,562,920,491	
	会計基準第81第3項による振替額	-	
合 計	2,562,920,491		

(3) 運営費交付金債務残高の明細

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成23年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	(業務達成基準を採用した業務はない)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	(期間進行基準を採用した業務はない)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	4,681,197	○費用進行基準を採用した業務は、当法人における全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、業務費の執行残である。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。
	計	4,681,197	
平成24年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	(業務達成基準を採用した業務はない)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	(期間進行基準を採用した業務はない)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	29,345,527	○費用進行基準を採用した業務は、当法人における全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費予算の執行残である。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。
	計	29,345,527	
平成25年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	(業務達成基準を採用した業務はない)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	(期間進行基準を採用した業務はない)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	105,535,509	○費用進行基準を採用した業務は、当法人における全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費予算及び業務費の執行残である。(注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。) ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。
	計	105,535,509	

(6) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(平成26年3月31日)

(1) 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	552,244,580	-	552,244,580	-	
計	552,244,580	-	552,244,580	-	

(2) 補助金等の明細

該当なし

(3) 長期預かり補助金等の明細

該当なし

(7) 役員及び職員の給与の明細

(平成26年3月31日)

(単位：円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(1,269,600) 32,425,312	(2) 3	(-) -	(-) -
職 員	(102,876,997) 1,682,542,705	(109) 293	(-) 194,066,264	(-) 14
合 計	(104,146,597) 1,714,968,017	(111) 296	(-) 194,066,264	(-) 14

1. 支給の基準は、役員給与規程、役員退職手当規程、職員給与規程、職員退職手当支給規程及び契約職員就業規則等によっております。
2. 給与支給人員は、12ヶ月間の平均支給人員数によっております。
3. 非常勤の役員及び職員の支給額及び支給人員は、外数として()で記載しております。
4. 上記明細は「役員報酬」、「給与、賞与及び諸手当」、「退職金費用」、「その他人件費」により構成されており「法定福利費・福利厚生費」は含んでおりません。

(8) 開示すべきセグメント情報

会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

(単位：円)

	栽培試験事業	種苗検査事業	種苗生産事業	調査研究事業	遺伝資源事業	計	法人共通	合計
事業費用	612,022,408	209,360,216	998,219,467	50,124,925	257,200,423	2,126,927,439	658,744,697	2,785,672,136
業務費	612,022,408	209,360,216	998,219,467	50,124,925	257,200,423	2,126,927,439	0	2,126,927,439
〈うち受託事業費〉	〈5,667,040〉	〈14,145〉	〈56,380〉	〈0〉	〈39,109,117〉	〈44,846,682〉	〈0〉	44,846,682
一般管理費	0	0	0	0	0	0	658,704,568	658,704,568
財務費用	0	0	0	0	0	0	40,129	40,129
事業収益	612,022,408	209,360,216	998,219,467	50,124,925	257,200,423	2,126,927,439	658,745,698	2,785,673,137
運営費交付金収益	588,595,985	190,615,658	688,758,364	47,930,722	214,345,837	1,730,246,566	648,649,793	2,378,896,359
事業収益	2,434,387	11,049,343	203,635,947	0	0	217,119,677	0	217,119,677
受託収入	5,667,040	14,145	56,380	0	39,109,117	44,846,682	0	44,846,682
資産見返負債戻入	9,227,140	7,681,070	105,718,097	2,194,203	3,745,469	128,565,979	7,301,476	135,867,455
寄附金収益	0	0	0	0	0	0	0	0
財務収益	0	0	0	0	0	0	1,230	1,230
雑益	6,097,856	0	50,679	0	0	6,148,535	2,793,199	8,941,734
事業損益	0	0	0	0	0	0	1,001	1,001
総資産	1,437,165,538	838,050,328	4,668,755,646	34,952,623	441,824,528	7,420,748,663	2,338,254,282	9,759,002,945
流動資産	9,696,980	280,277	82,425,878	388,414	2,396,618	95,188,167	615,746,794	710,934,961
建物	962,840,387	723,151,157	990,922,655	27,566,331	115,148,092	2,819,628,622	204,596,805	3,024,225,427
構築物	46,536,170	2,602,477	572,300,407	2	799,574	622,238,630	190,314,783	812,553,413
機械及び装置	3,305,283	360,723	49,891,553	658,875	2,050,379	56,266,813	1,044,525	57,311,338
車両運搬具	2,198,101	1	128,239	0	2	2,326,343	4,589,881	6,916,224
工具器具備品	1,641,743	17,270,280	16,754,658	3,082,197	2,383,997	41,132,875	8,502,049	49,634,924
土地	410,946,874	92,021,444	2,955,993,386	3,256,804	319,036,626	3,781,255,134	1,308,899,276	5,090,154,410
その他資産	0	2,363,969	338,870	0	9,240	2,712,079	4,560,169	7,272,248

注記

1 事業の種類区分方法

独立行政法人種苗管理センター法第11条に定める主な業務の区分とした。

2 事業の内容

- ① 栽培試験事業
農林水産植物の品種登録に係る栽培試験
- ② 種苗検査事業
農作物（飼料作物を除く）の種苗の検査及び種苗法第63条第1項の規定による集取
- ③ 種苗生産事業
ばれいしょ及びさとうきびの増殖に必要な種苗の生産及び配布
- ④ 調査研究事業
種苗関係業務に係る技術に関する調査及び研究
- ⑤ 遺伝資源事業
農産物に関する技術上の試験及び研究の素材となる植物の保存及び増殖

3 各区分の損益外減価償却相当額及び損益外減損損失相当額並びに引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額

(単位：円)

	栽培試験事業	種苗検査事業	種苗生産事業	調査研究事業	遺伝資源事業	計	法人共通	合計
損益外減価償却相当額	68,557,811	20,433,647	124,701,282	1,613,820	6,836,546	222,143,106	37,656,540	259,799,646
損益外減損損失相当額	0	0	0	0	0	0	271,264	271,264
引当外賞与見積額	14,264	△ 76,697	△ 1,834,256	△ 1,145,113	△ 92,550	△ 3,134,352	△ 554,488	△ 3,688,840
引当外退職給付増加見積額	△ 60,582,689	3,335,305	△ 45,242,152	552,310	△ 42,125,479	△ 144,062,705	△ 59,606,725	△ 203,669,430

(9) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(平成26年3月31日)

現金及び預金 (単位：円)

現金及び預金			
	現金		79,591
	預金	普通預金	395,377,892
			<u>395,457,483</u>

業務未払金

業務未払金			
		機械器具	4,266,256
		備品	685,650
		消耗品その他	22,016,815
			<u>26,968,721</u>

未払金

未払金			
		人件費	185,759,852
		備品	924,000
		消耗品その他	4,306,659
		工事	218,048,624
			<u>409,039,135</u>

未払費用

未払費用			
		保守費	9,807,730
		施設管理外注費	2,649,665
		電気料	4,362,469
		その他	1,250,885
			<u>18,070,749</u>

預り金

預り金			
		預り源泉所得税	397,750
		預り住民税	7,788,000
		預り社会保険料	67,383
			<u>8,253,133</u>

その他業務経費

その他業務経費			
		諸謝金	306,600
		支払手数料	1,721,565
		保険料	984,360
		通信運搬費	6,185,646
		図書印刷費	1,632,910
		租税公課	3,008,979
		研修費	872,138
		会費	360,392
			<u>15,072,590</u>

その他管理経費

その他管理経費			
		保険料	9,045,900
		通信運搬費	1,677,631
		図書印刷費	3,726,510
		研修費	623,372
		会議費	23,679
		会費	983,085
			<u>16,080,177</u>

雑益

雑益			
		財産賃貸収入	638,319
		受取保険金	6,097,856
		その他	2,205,559
			<u>8,941,734</u>